



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日  
東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所  
コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,572	16.6	△2	—	△4	—	△5	—
26年3月期第1四半期	1,349	9.2	32	24.9	28	23.2	12	17.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △8百万円(—%) 26年3月期第1四半期 17百万円(29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.78	—
26年3月期第1四半期	1.74	1.69

27年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,123	879	40.9
26年3月期	2,132	917	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 867百万円 26年3月期 904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.90	3.90
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	9.7	45	△45.4	47	△39.9	32	△19.1	4.18
通期	6,150	8.2	150	△7.7	155	△2.3	105	13.9	13.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,399,800株	26年3月期	8,399,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	749,140株	26年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,650,660株	26年3月期1Q	7,469,224株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は回復基調を維持しておりますが、消費税率引き上げによる反動によって、個人消費マインドは低調に推移し、依然として先行き不透明な状況下にあります。

国内における駐車場業界につきましては、都市部を中心とした不動産市場の活発化、企業の設備投資の増加基調のもと、底堅さを維持しておりますが、消費税率引き上げに伴う時間貸料金等の価格競争に加え、ガソリン販売価格の高騰に連動した駐車場利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、都心部において2020年東京オリンピック開催の決定により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした開発案件の増加が見込まれる等、将来的に駐車場及び駐輪場マーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図るため、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、2014年2月に派盟交通諮詢（上海）有限公司を中国の中心都市である上海に設立し、主要機能を同社に移管するため、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,572,983千円（前年同四半期比16.6%増）、営業損失は2,909千円（前年同四半期32,045千円の利益）、経常損失は4,448千円（前年同四半期28,470千円の利益）、四半期純損失は5,976千円（前年同四半期12,960千円の利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

## 〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、売上の極大化とコストマネジメントによる利益率の向上に向け、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させることで、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社員を増員し、本社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を中心とした売上向上の施策を行ってまいりました。

コストマネジメントに関しては、現状において業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みや本社による配置ポストのコントロールを実施しております。

中国国内における駐車場管理運営業務については、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場の本格稼働により、売上高は1,553,832千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

しかしながら、前年度下期において過去最高数の駐車場を獲得したものの、消費税増税やガソリン販売価格の高騰に連動した駐車場利用率の低下等の影響を受け、新規獲得駐車場の多くが本格稼働までに至っていないことから、利益面において、前期実績を大きく下回る結果となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております新たなソリューションサービスを提供することにより、当第1四半期連結累計期間におきまして、受注件数及び受注高が前年度を大きく上回る結果となりました。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

しかしながら、日本及び中国において、案件の検収に向けた活動に注力しておりますが、第2四半期以降に検収する案件が多いため、第1四半期におけるコンサルティング事業全体の売上高は4,140千円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、東京オリンピックに向けての放置自転車政策の一環として整備された千代田区の駐輪場事業の運営及びイベント時や休日の商業施設で満車となる駐車場において、多くの需要がある「駐車場予約システム」の第三者展開に向けた取り組みに注力するとともに、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行ってまいります。

以上の結果、その他事業全体の売上高は13,470千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,123,625千円（前連結会計年度末比8,756千円の減少）となりました。主な原因は、現金及び預金の減少96,906千円、リース資産の増加75,797千円等によるものであります。

負債の残高は1,244,068千円（前連結会計年度末比29,392千円の増加）となりました。主な原因は、リース債務の増加74,336千円、前受金の減少36,320千円、借入金の減少21,292千円等によるものであります。

純資産の残高は879,557千円（前連結会計年度末比38,149千円の減少）となりました。これは主として四半期純損失の計上5,976千円による減少、配当金29,837千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543,717	446,810
売掛金	147,725	151,391
仕掛品	10,435	14,125
前払費用	193,152	197,051
その他	31,249	24,638
流動資産合計	926,279	834,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,995	246,868
機械及び装置(純額)	193,624	189,137
リース資産(純額)	21,293	97,091
その他(純額)	174,031	172,440
有形固定資産合計	639,945	705,537
無形固定資産		
無形固定資産	28,301	50,347
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	127,509
敷金及び保証金	303,123	302,850
保険積立金	72,982	72,982
その他	29,567	30,382
投資その他の資産合計	537,856	533,724
固定資産合計	1,206,103	1,289,608
資産合計	2,132,382	2,123,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	75,484
リース債務	22,434	23,417
未払金	167,622	153,678
未払法人税等	22,646	3,841
前受金	190,698	154,378
預り金	323,064	345,303
その他	46,777	63,935
流動負債合計	852,891	820,039
固定負債		
長期借入金	309,935	292,807
リース債務	3,069	76,422
退職給付に係る負債	37,220	40,644
資産除去債務	11,400	11,417
その他	158	2,736
固定負債合計	361,783	424,028
負債合計	1,214,675	1,244,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	181,016	181,016
資本剰余金	160,436	160,436
利益剰余金	617,175	581,361
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	892,588	856,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	10,925
その他の包括利益累計額合計	11,932	10,925
新株予約権	4,357	4,357
少数株主持分	8,828	7,500
純資産合計	917,707	879,557
負債純資産合計	2,132,382	2,123,625

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,349,441	1,572,983
売上原価	1,134,029	1,355,552
売上総利益	215,412	217,431
販売費及び一般管理費	183,366	220,340
営業利益又は営業損失(△)	32,045	△2,909
営業外収益		
受取利息	34	31
為替差益	—	282
その他	150	151
営業外収益合計	184	466
営業外費用		
支払利息	1,705	1,978
為替差損	1,729	—
その他	325	26
営業外費用合計	3,760	2,005
経常利益又は経常損失(△)	28,470	△4,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	28,470	△4,448
法人税、住民税及び事業税	4,041	310
法人税等調整額	10,935	2,155
法人税等合計	14,977	2,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	13,492	△6,913
少数株主利益又は少数株主損失(△)	532	△936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,960	△5,976



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,492	△6,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,252	△1,398
その他の包括利益合計	4,252	△1,398
四半期包括利益	17,744	△8,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,176	△6,983
少数株主に係る四半期包括利益	1,568	△1,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。